

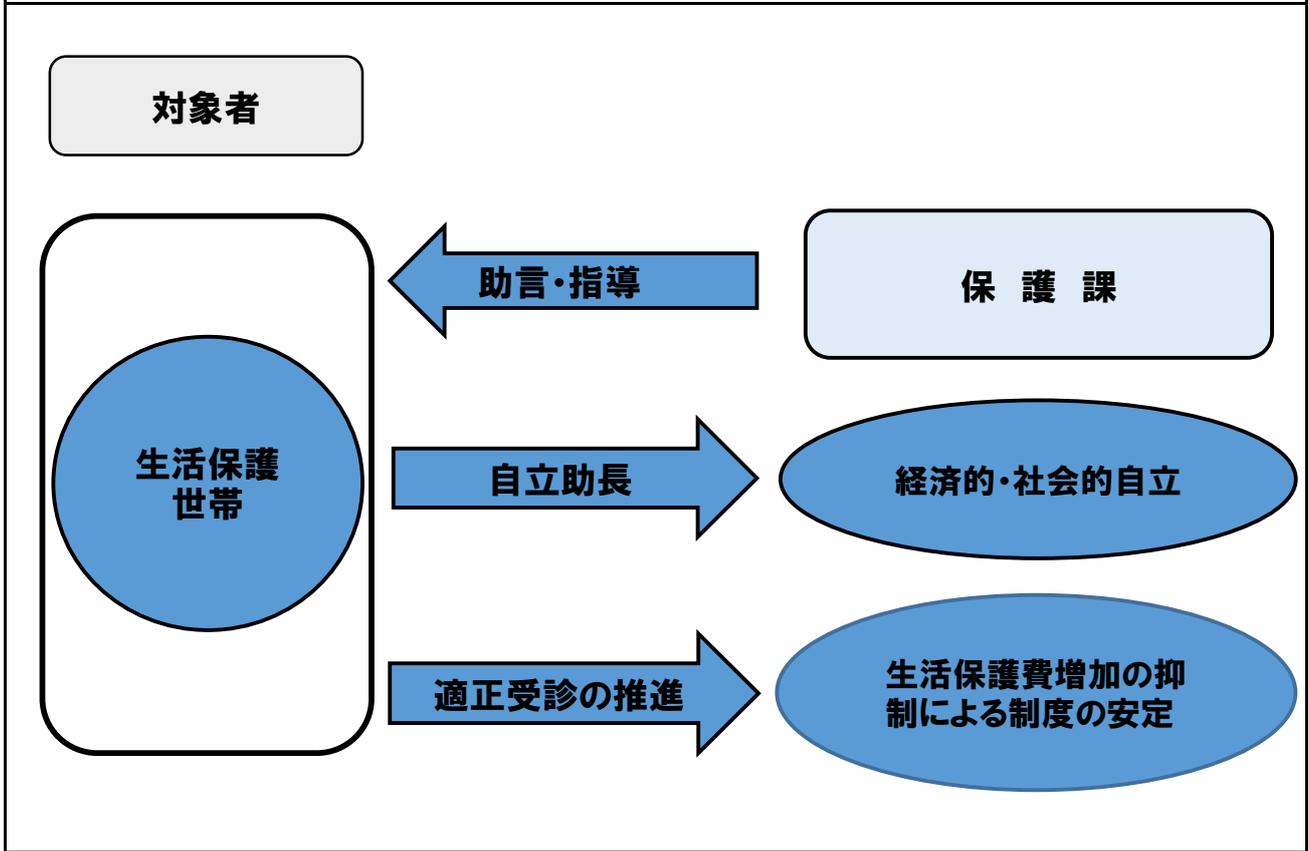
事業概要シート

施策	0801	低所得者の生活支援	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	生活保護適正実施推進事業	現状維持	予算額 8,126 千円 << 7,867 >>千円
事業期間	昭和56年度 ~		国庫支出金 6,066 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 2,060 千円
根拠法令要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱		財源内訳

【事業の目的・概要・対象】

被保護者の自立助長を促すとともに保護費の適性支給により扶助費の増加を抑えることを目的として、次の取り組みを行う。

- ①研修等による職員のスキルアップを図る。
- ②被保護者の収入・資産・扶養義務者の状況を把握してチェックを行い、保護費の適正な支給に努める。
- ③医療扶助の適正化のため、長期入院患者の退院促進や重複受診の適正化等の取り組みを行い、扶助費の抑制を図る。



【背景】

少子高齢化の進行や貧困の連鎖、物価高騰などの影響により、扶助費が増加傾向にあり、抑制するための取り組みが必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	富永 彰
担当者	永井 秀和	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	訪問件数（延件数）	計画値 件	1,276	1,270	1,270	1,270	1,270
②	実態調査（新規・病状・課税調査）	計画値 件	9,432	9,400	9,400	9,400	9,400

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	課税調査実施による収入認定適正化件数	計画値 件	17	17	17	17	17
②		計画値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	6,423	6,957	7,867	8,126	8,126	8,126	45,625
国庫支出金	4,454	5,378	5,838	6,066	6,066	6,066	33,868
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,969	1,579	2,029	2,060	2,060	2,060	11,757
人件費	32,360	32,360	32,360	32,360	32,360	32,360	194,162
職員(人)	4.45人	4.45人	4.45人	4.45人	4.45人	4.45人	26.70
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00
フルコスト	38,783	39,317	40,227	40,486	40,486	40,486	239,787

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	被保護者の自立助長に対する助言・指導を行うことにより低所得者の生活の安定に寄与する。また扶助費の増加を抑制することにより、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり